

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **小松市** (都道府県: **石川県**)
 本事業の担当部局名 **行政管理部地域振興課**

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業				
区分		重点メニュー				
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名		こまつ結婚サポート事業(婚活セミナー)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 30 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		150,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>本市の合計特殊出生率(本市算出値)は、2015年:1.81、2020年:1.74、2021年:1.50、2022年:1.53と推移しており、その要因として若い世代の人口減少が考えられる。対応策として、出産しやすい環境、そして子育てしやすい環境の向上が重要であると考え、妊娠、出産、マイホーム取得、子育て、修学、進学に至る切れ目ないサポートを行うべく、支援制度の充実を図ってきたところであるが、引き続き出産しやすい環境、子育てしやすい環境を整えていくことが重要であると考え。</p> <p>また、出生数は、2016年:863件、2021年:750件、2022年:749件と推移している。出生数の減少は、婚姻数の減少がその原因の一つであると考えられることから、平成27年から結婚を支援する取組みを開始し、これまで結婚を応援するイベントへの助成や各種セミナー等の開催を実施してきたところである。</p> <p>近年、働き方が多様化し、あわせて家族の在り方や、結婚観、家族観なども変化している。そのなかで、結婚や出産を希望する人が、その希望を実現できるためには、仕事・結婚・子育てについての意識をアップデートし、多様な価値観、ライフデザインがあることを認識したうえで、結婚や子育てをはじめとする自身のライフデザインを意識することも重要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通</p> <p>「こまつ創生戦略PART2」では、「やさしさと幸せを追求し、家族みんなの笑顔を創出」を旗印のひとつとし、「日本一の結婚、妊娠・出産・子育て環境づくり」を掲げて、出会いや結婚のアンバーサリーづくりを支援することとしている。また、子ども・子育て支援事業計画においては、「～地球の真ん中『こまつ』こまつ真ん中『子どもたち』～ 子どもたちを主役に子育て家庭を社会全体で応援し、生涯にわたり住み続けられるまち『こまつ』」を基本理念に掲げ、次の3つを基本目標に各種施策を展開している。</p> <p>○親が育つ ○子どもが育つ ○まちが育つ</p> <p>これらに基づき、ライフステージに応じた支援体制によって、若い世代が安心してライフプランを描き、理想とする家庭を築くことができるよう、結婚支援及び子育て支援に取り組む。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>結婚を希望する者が、結婚に向けて前向きになれるよう、自分自身と向き合い、自信と魅力アップを図る機会を提供するもの。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>婚活に取り組むなかで、不安感を抱いたり、結婚に向き合う気持ちが低下したりするケースが見受けられる。昨年度は、コミュニケーションに関するセミナーに加え、結婚及び婚活に前向きになることができることを目指したセミナーを開催したところ、参加者から、自分と向き合うことができた、自分を客観的に見ることができたり気づきがあった等、好評であった。コミュニケーション力向上や身だしなみに関するセミナーにくらべ、自身の価値観を知ったり、自分と向き合う内容のセミナーは少なく、ニーズもあるから、自分と向き合い、婚活や結婚に対する不安を取り除くことができるようなアプローチしていくもの。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	前向きな婚活に向けたセミナー	自分の気持ちと向き合うことを通して、婚活に対する不安感を減らし、結婚に向けて前向きに取り組んでいけるような内容とする。 当セミナーの開催にあたっては、広報効果を高めるため、県のイベントシステムも活用するなど、県と協力・連携して参加者募集・周知を行う。 開催回数:1回/対象者:結婚を希望する独身男女/参加予定人数:25名		○	○
	2	(参考)自治体間連携事業における交付金活用自治体	・石川県 個別事業名「いしかわ結婚支援推進事業」			
3	(参考)自治体間連携事業における協議会の概要	(名称)「いしかわ県・市町結婚支援担当課協議会」の開催 (構成)県、19市町(県内の全市町。石川県に村はありません。) 県と市町が県内の少子化対策における実情や課題を共有し、結婚新生活支援事業を含む地域少子化対策重点推進交付金を活用した自治体の先進的な取組の紹介や、市町間での情報交換を行う。				

【次年度以降に向けた事業の方向性】 結婚希望者やご家族からの相談を通じて把握した現状やニーズ及びセミナーの成果(参加者アンケート)を踏まえ、より効果的な支援の在り方についての検討を行うことで、次年度以降もサポート体制の継続とサービスの充実を図っていく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 なし					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	結婚数(婚姻届受理件数)		件	450件以上(2020~24年)	412(2022年)
	合計特殊出生率			1.80(2024年)	1.50(2021年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.50(2021年)	
	婚姻件数		件	412(2022年)	
	婚姻率			市として測定していない	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	セミナー参加人数	人	25	18(R6.2月末)
	2	セミナー募集人数に対する参加者割合	%	100	18(R6.2月末)
	3				
	(アウトカム)				
	1	セミナー参加者のうち、セミナーにより結婚に向けて前向きな気持ちになる等変化が見られた者の割合	%	90	89(R6.2月末)
	2	セミナーに対する満足度	%	80	-
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施する結婚支援イベントの情報発信 ・周知や応募受付について、県が運営する結婚支援システムと連携して実施 				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	NPO法人こまつNPOセンターへ業務委託し、連携して事業展開				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。